



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	33,897	1.4	745	△10.1	839	△11.8	466	△22.2
2025年3月期第3四半期	33,418	38.2	828	—	951	579.6	599	40.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 475百万円 (△20.9%) 2025年3月期第3四半期 600百万円 (40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	73.18	72.59
2025年3月期第3四半期	94.05	94.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,968	8,335	41.7
2025年3月期	18,123	8,076	44.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 8,335百万円 2025年3月期 8,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	4.8	1,100	4.9	1,150	△5.3	710	0.0	111.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	6,468,800株	2025年3月期	6,461,000株
2026年3月期3Q	73,773株	2025年3月期	109,767株
2026年3月期3Q	6,376,848株	2025年3月期3Q	6,377,036株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期第3四半期の個別業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	14,762	5.2	583	85.4	873	68.9	638	64.8
2025年3月期第3四半期	14,036	△1.5	314	—	517	—	387	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	100.19	99.39
2025年3月期第3四半期	60.80	60.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,960	4,705	42.9
2025年3月期	9,225	4,282	46.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,705百万円 2025年3月期 4,282百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、継続的な物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、製造業においては、電子部品・半導体の需要が自動車関連を中心に徐々に回復の兆しが見えてきたものの、米国の通商政策の影響もあり本格的な回復には依然として時間を要すると予想されます。加えて、次世代半導体のための設備投資についてもやや一服感を見せる状況となりました。建設業においては、補正予算の効果もあり都市部における大型再開発プロジェクトなどの公共工事も活発に行われております。一方で、2024年4月からの改正労働基準法に基づく時間外労働の上限規制が適用されたことに伴う人材不足や建設資材の上昇への懸念など、注視が必要な状況が続いております。IT業界においては、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発の進展やDX推進など、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、グループ長期ビジョン「Future Vision 2035」の達成による継続的な企業成長及び企業価値向上を目指し、事業ポートフォリオの見直しを推進するとともに、各事業における意思決定の迅速化や経営管理の効率化を図ることで、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は33,897百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は745百万円（同10.1%減）、経常利益は839百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は466百万円（同22.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。なお、中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔人財系フィールド〕

当セグメントにおいては、製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は19,969百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益は900百万円（同23.5%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は58.9%となり、前年同期と比べ1.3ポイント上昇いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

製造請負・派遣事業

製造請負・派遣事業においては、製造派遣契約を通じて新規顧客の開拓を進め、当事業の強みである「改善の風土」を活かして製造請負契約へと発展させることで、顧客企業の製品ロス低減や生産効率の向上に寄与してまいります。

当事業においては、情報通信機器分野における主要取引先の生産回復もあり、徐々に回復の兆しが見えてきております。一方で、半導体・電子部品分野においては在庫調整局面が底を打ったものの、米国の通商政策の影響もあり、人材需要は依然として低調に推移いたしました。このような状況の下、人材の採用と定着を図るとともに、契約単価の見直しによる利益確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,313百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は460百万円（同65.5%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は27.5%となり、前年同期と比べ0.1ポイント上昇いたしました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、機電・建設・ITといった専門性の高い領域において、当事業の技術者を派遣し、顧客企業の技術開発やDX推進を強力に支援するとともに、充実した教育体制を通じて持続的な高付加価値を提供してまいります。

機電領域においては、慢性的な人材不足への対応として、新卒及び第二新卒の採用を強化し、配属前研修の充実など、将来を見据えた人材育成に注力しております。また、物価上昇に伴う派遣価格の見直しを積極的に進めることで、利益率の改善に努めました。

建設領域においては、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制や都市部における大型再開発プロジェクトなどの影響により、人材ニーズは旺盛な状況にあります。そのため、積極的に派遣契約単価の見直しを進めるとともに、配属前研修の強化を図り、即戦力となる人材の育成及び配属に注力いたしました。一方で、労務費の高騰により、一時的に収益を圧迫する状況となりました。

IT領域においては、AIやDX関連のシステム開発やインフラ分野を中心に、業界全体で慢性的な人材不足と採用競争の激化が続いております。このような状況の中、未経験者や海外人材の採用及び育成を強化し、早期配属に注力するとともに、経験者を中心とした受託開発案件の獲得に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,656百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は439百万円（同2.5%減）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は31.4%となり、前年同期と比べ1.2ポイント上昇いたしました。

〔モノ・コトづくりフィールド〕

当セグメントにおいては、EMS事業及び社会サポート事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は13,905百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は29百万円（同89.0%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は40.9%となり、前年同期と比べ1.2ポイント低下いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

EMS事業

EMS事業においては、製品の「設計」から「保守」に至るまでの全工程を「国内一気通貫」で担うEMS体制を構築するとともに、生産体制を大きく強化し、高品質な国内製造サービスを提供してまいります。

電子部品の製造・販売においては、工場機能の再編に伴い稼働率が低下したことから、一時的に収益を圧迫する状況となりました。一方で、照明器具の製造・販売においては、年末商戦の季節要因もあり住宅用照明器具の販売が好調に推移いたしました。加えて、特殊照明製品をはじめとする非住宅用照明器具の販売も好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,189百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント損失は13百万円（前年同期は348百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は36.0%となり、前年同期と比べ1.9ポイント低下いたしました。

社会サポート事業

社会サポート事業においては、世の中の社会課題を事業機会と捉え、当社グループが持つ強みを生かせる、社会インフラ、雇用サポート及びサーキュラーエコノミーの3つの分野で事業を展開し、これまでの安定的なサービス提供に加え、社会のニーズに応える新規事業の創出・育成を通じてサポート領域を拡大してまいります。

社会インフラ分野においては、再生可能エネルギー関連の保守・メンテナンスサービスを提供しており、国内市場の拡大による設備投資需要の高まりを背景に新規受注案件が増加いたしました。

雇用サポート分野においては、これまで派遣事業で培ったノウハウを活かしたサービスを展開しており、サーキュラーエコノミー分野においては、資源の効率的な利用とロス削減を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するサービスを展開しております。

当事業においては、社会環境の変化に合わせて、新たなサービス価値の創出及び最大化を図り、事業領域の拡大に注力してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,716百万円（前年同期比16.7%増）となり、セグメント利益は42百万円（前年同期は83百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は5.0%となり、前年同期と比べ0.7ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間における売上高は267百万円（前年同期比7.1%減）となり、セグメント損失は15百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は0.2%となり、前年同期と比べ0.1ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額	増減率
人財系フィールド	百万円 19,259	百万円 19,969	百万円 710	% 3.7
製造請負・派遣事業	9,155	9,313	157	1.7
技術者派遣事業	10,103	10,656	552	5.5
モノ・コトづくりフィールド	14,133	13,905	△227	△1.6
EMS事業	12,662	12,189	△473	△3.7
社会サポート事業	1,470	1,716	245	16.7
その他（注）1	287	267	△20	△7.1
調整額（注）2	△261	△244	16	
計	33,418	33,897	478	1.4

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,845百万円増加し19,968百万円（前期末比10.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加453百万円、売掛債権の増加346百万円、棚卸資産の増加506百万円、前払費用の増加84百万円、仮払金の増加136百万円及び有形固定資産の増加272百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加し11,633百万円（前期末比15.8%増）となりました。これは主に、支払債務の増加906百万円、未払費用の増加443百万円、預り金の増加293百万円及び長期借入金の減少208百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し8,335百万円（前期末比3.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益466百万円及び配当金の支払い254百万円に伴う利益剰余金の増加211百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,930	5,383
受取手形、売掛金及び契約資産	5,685	5,923
電子記録債権	650	758
商品及び製品	1,504	1,903
仕掛品	739	791
原材料及び貯蔵品	903	958
その他	743	1,042
貸倒引当金	△36	△38
流動資産合計	15,120	16,723
固定資産		
有形固定資産	1,591	1,864
無形固定資産		
のれん	257	223
その他	271	277
無形固定資産合計	528	501
投資その他の資産	882	879
固定資産合計	3,003	3,245
資産合計	18,123	19,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821	1,923
電子記録債務	861	877
短期借入金	275	1,180
リース債務	15	12
未払法人税等	258	245
賞与引当金	452	310
未払費用	2,052	2,495
株式報酬引当金	13	1
製品自主回収関連損失引当金	—	54
その他	1,205	1,766
流動負債合計	6,955	8,866
固定負債		
長期借入金	799	591
リース債務	17	16
退職給付に係る負債	1,523	1,430
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	458	436
固定負債合計	3,090	2,766
負債合計	10,046	11,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	155	159
資本剰余金	827	823
利益剰余金	7,201	7,413
自己株式	△120	△80
株主資本合計	8,064	8,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	9	14
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	11	20
純資産合計	8,076	8,335
負債純資産合計	18,123	19,968

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	33,418	33,897
売上原価	27,073	27,334
売上総利益	6,344	6,562
販売費及び一般管理費	5,515	5,817
営業利益	828	745
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	0	0
助成金収入	73	115
還付消費税等	70	—
その他	14	18
営業外収益合計	159	139
営業外費用		
支払利息	5	11
持分法による投資損失	0	1
為替差損	24	26
その他	5	6
営業外費用合計	36	44
経常利益	951	839
特別損失		
固定資産除却損	0	7
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	54
その他	—	8
特別損失合計	0	69
税金等調整前四半期純利益	951	770
法人税等	351	303
四半期純利益	599	466
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	466

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	599	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
為替換算調整勘定	2	4
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	1	8
四半期包括利益	600	475
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計				
	製造請 負・派遣 事業	技術者派 遣事業	計	EMS事 業	社会サポ ート事業	計					
売上高											
外部顧客への売 上高	9, 155	10, 090	19, 246	12, 661	1, 426	14, 087	33, 333	84	33, 418	0	33, 418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	－	13	13	1	44	45	58	203	262	△262	－
計	9, 155	10, 103	19, 259	12, 662	1, 470	14, 133	33, 392	287	33, 680	△261	33, 418
セグメント利益又は 損失 (△)	278	450	729	348	△83	265	994	△3	990	△161	828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計				
	製造請 負・派遣 事業	技術者派 遣事業	計	EMS事 業	社会サポ ート事業	計					
売上高											
外部顧客への売 上高	9,313	10,642	19,955	12,189	1,683	13,872	33,827	66	33,893	3	33,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	－	13	13	0	33	33	46	201	248	△248	－
計	9,313	10,656	19,969	12,189	1,716	13,905	33,874	267	34,141	△244	33,897
セグメント利益又は 損失（△）	460	439	900	△13	42	29	929	△15	913	△168	745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額3百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、各事業における意思決定の迅速化や経営管理の効率化、今後の成長戦略の遂行を目的として、ビジネスフィールドに基づいた事業区分を軸としたマネジメント体制に変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「マニファクチャリングサポート事業」、「コンストラクションサポート事業」、「ITサポート事業」及び「EMS事業」から、「人財系フィールド」及び「モノ・コトづくりフィールド」に変更しております。また、「人財系フィールド」を「製造請負・派遣事業」及び「技術者派遣事業」に区分し、「モノ・コトづくりフィールド」を「EMS事業」及び「社会サポート事業」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式36,000株の処分を行い、この処分により資本剰余金が4百万円減少し、自己株式が39百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は823百万円、自己株式は80百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	154百万円	200百万円
のれんの償却額	34	34